

移動支援対策委員会 アンケート結果

新潟県作業療法士会移動支援対策委員会では、自動車運転が困難な対象者に対して、代替手段の提案が必要との認識を得ています。一方で、提案に関して必要な情報(地域での移動手段や社会資源等)が不足しているとの声を会員の皆様からも頂いております。また、昨今新型コロナウイルスが世界各国で猛威を振るい、作業療法士のみならず、対象者も各種社会参加等の作業の自粛を余儀なくされたことも非常に多かったことと存じます。このことが、地域での移動手段や移動に関する資源にも影響を与えたのではないかと感じております。そこで、今年度は、事業の一つとして、各地域の移動資源の把握や新型コロナウイルスによる外出自粛によって生じた生活の影響を把握し課題を検討したいと考え、新潟県下の施設に在籍されている会員の皆様にアンケート調査をお願いしておりました。その結果について、本稿に簡単にまとめさせていただきましたので、ご報告申し上げます。詳細な報告は県士会 HP にも掲載されておりますので、ご笑覧いただけますと幸いです。

調査期間:2020年8月~11月

アンケート回収率:34.6%(100/289件)

解析方法:記述統計, KH coder を用いたテキストマイニング

質問項目

質問 1. 所属施設名をご記入ください。

質問 2. 貴施設は下記のうち、どの領域に属していますか？

質問 3. 地域の移動手段や移動に関わる資源について、どの程度把握をされていますか？

質問 4. 質問 2 で「把握している」、「概ね把握している」と回答した方にお聞きます。具体的にどのような移動手段・資源があるかご記載下さい。

質問 5. 質問 3 で③、④のいずれかと回答した方にお聞きます。わからないと回答した理由をご記載下さい。

質問 6. 新型コロナウイルス流行下(3~5月)における外出自粛で、移動や活動参加に支障が出た対象者は施設内にどれくらいいましたか？

質問 7. 新型コロナウイルス流行前と比べて、外出自粛下で対象者にどのような影響が出たか？

質問 8. 新型コロナウイルス流行前と比べて、新しい生活様式下で対象者にどのような影響が出ているか？

今回の質問の主要なポイントについて述べる。質問 3 の地域の移動手段や移動に関わる資源については、自家用車、デマンド交通(デマンドバス、デマンドタクシー)、福祉タクシー・介護タクシー、福祉バス、バス(路線バス、地域巡回バス、コミュニティバス、循環バス、病院バス、イオンバス)、重度身体障害者移動支援事業などの行政による支援、NPO による有償運送、地域やボランティア等の無償運送、社会福祉協議会によるガイドヘルパー、知人や家族の送迎等が挙げられている。また、質問 4 において、地域の移動手段を把握していない背景として、入所施設等で使用対象者が不在であること、公共交通やタクシー等が移動手段の中心であること、移動に関する支援に関わったことがなく詳細な条件等の知識不足であること、地域が広域であり把握が困難であることが挙げられている。さらに、質問 7、8 の新型コロナウイルス流行の影響として、活動や外出自粛を発端とした外来リハや訪問リハの中止、各種活動機会の減少や各種機能の低下、介助量の増加等で入院につながっているケースがあること、入院・入所においては面会などの家族とのつながりを持てる場が制限を受けていること、通所等においては、本人の体調面に関わらず家族が県外への往来があった場合など間接的に自粛を強いられているケースもあることがわかった。現在、各施設では感染対策を進めながら活動をしているが、交流や外出機会の減少や見舞い・面会などの社会参加の側面に対しての影響については、外出自粛下から新しい生活様式下に移行しても依然として解消できていない。新型コロナウイルスの再流行など、今後もこのような状況が継続する中、これらの社会参加の側面を埋める作業の再獲得・提案、目標設定を通して、各種機能低下を防ぐ予防的な観点からの関わりが必要ではないかと考える。

文責:移動支援対策委員会 委員長 外川 佑